

農村協同体化論(2)

手塚信吉

▼日本農業の近代化は急務である。そのためには農業協同化が絶対必要であるが、果して農家の自覚によって実行可能であろうか。不可能とすれば日本そのものが十年を待たずして未曾有の危機に直面するであろう。それを政府も農業人も軽視しているところに危機がある。



一 農村危機の病根は

零細個人農家

農村危機の声も久しいが、その病根は零細個人農家の国家的保護温存にある。政治家が一言でもそんなことを口外すると、落選必須であろう。実はそこに秘められた嘘の因子があり、近世民主主義日本の危機がある。それに無関心な国民もまた危機不感症である。

倶利伽羅峠の決戦も実盛ほど危機認識のある人物が平家方に二、三人おれば、あんな惨敗はなかったであろう。富士川の敗報を耳にしても他力本願の非を悟らず、都で歌舞音曲に耽っていた平家の公達は、その後福原、屋島、壇ノ浦と追いつめられても、なお危機不認識のまま全滅している。足利尊氏が大军を擁して九州から攻め上ったとき、新田義貞にも楠正成ほどの危機認識があれば、建武中興は大成していたであろう。そんな例はいつの時代でも、どんな社会にもいくらかもある。

今の日本農村危機にしても、仔細に調べてゆくと、為政者の危機認識のないことが罪を深めている。あの終戦後、占領軍政に押付けられた農地改革を鴉呑みにして、そのまま零細個人農家に分譲して終ったことは、世界にも例のない時代逆行であり、国家としても農家自身としても千載の恨事、計り知れない損失であった。こんな死児の齢を数えるような愚痴も危機認識の資料にはなろう。一村協同化による農業近代化への転換なくして日本農業なし、先づその認識が先決である。

わずか三十七万平方キロの太平洋上の四つの島で一億日本人が命

の縄とたのむ、六百万ヘクタールの農耕地、それがどんなに貴重なものであったかは、敗戦日本の体験者はいやと云うほど知り尽しているであろう。そして今日ではあの当時とは比較にならないほど、その重要さを倍加している。

日本の人口は七千五百万人が一億五百万人に激増した。国民の食生活が変化して蛋白質が三倍余も必要となった。国民一人当りの必要カロリー量も五割増となっている。従って一朝有事の場合、その危機は前回の比でない。

日本敗戦無条件降伏の直接的な動因は、広島、長崎の原爆被災にあったが、それがなくとも米海軍の海上封鎖で、食料危機は寸前にあり餓死か降伏か二者択一の段階にあった。だから敗戦焼土の中から立ち上った日本が、第一に考えるべきことは、孤島日本の食料自給率対策でなければならなかった。あの敗戦直後であれば、日本人は生き残っただけで幸福感一パイ、土地とか財産とかは第二意義であった、だから思い切った断行すれば、土地国有化も自治体有化も易々たるものであった。

占領政策の一つである農地改革も、日本弱体化が目的であり、不公平極まる暴政であった。即ちたまたま農地の持主であったものが、理由のいかんを問わず無償同様で強制買収された。たまたま小作地であったために宝のような農地が無償同様で入手できた。そのため地主の一夜乞食ができる、小作人のにわか成金が何十万人も続出した。更に不公平極まるのは、宅地、原野、山林、沼沢等には一切手を付けず、敗戦成金がんざと生れ、政治悪、社会悪の元凶人を山程つくって終った。およそこんな出鱈目で無茶な暴政は世界にも前例がないであろう。

あの当時、先見性のある政治家があれば、農地改革と同時に宅地、山林、原野まで、公正に時価買上げを断行し、日本国土は日本民族のもの。イスラエル国の土地政策同様に、土地は国民有として、国土計画に基いて一定条件下で個人または団体の土地利用者に貸与する、それでこそ主権在民、民主主義日本が名実ともに確立したであろうに。ところが日本は敗戦無条件降伏はしたが、その敗戦の責任者がそのまま政治を担当し、占領軍政に追従してただだアメリカ資本主義の繁栄にあこがれて、第二のアメリカ化日本を目指して、憲法も教育も税制も、家族制度も農地改革案も、ただ押付けられるままに拳々服膺して甘受し、日本民族の歴史的伝統も美風も蹂躪されてしまった。そしてその過ちであったことにも気付かず、国を挙げて物質文化の虜になって有頂天になっている。

農業問題だけみても、あの農地改革の機会こそ農業近代化の絶好の時であった。ところが農地改革に基き地主から買収した農地を、そのまま小作者に分譲してしまった。貴重な六百万ヘクタールの農耕地を寸断私有せしめては、近代農業からみると、寸断した古帯にも等しいもので経済価値零となってしまう。

あの時地主から強制買収した農地を、先づ近代化農業に適する営農規模に大整地をして適格農民または団体に長期低利資金を貸与して払下げる。この方法を採用したのは西独やイタリアであり、中国では協同体化して人民公社とした、朝鮮民主主義人民共和国では組合農場とした。寸断のまま零細個人農業化し私有権絶対の権を憲法で保証し、無価値に等しい農地として、補償金まで与えて温存している国は日本だけである。

そんな零細農家を維持する為に、毎年何千億円の食管会計の赤字

を国家負担したり、世界水準の二倍三倍の農産物政治価格で国民の食生活を脅かしたり、そんな直接間接の国家的損失が現在でも、年間二兆円にもなるであろうが、それでも農家の大半は農業収入だけで生活ができないので、毎年半歳近くも男たちは女房子供を農村に置去りにして、都会に出稼ぎ労働にゆく、この毎年続く不自然な家庭生活から、色々な社会問題を起こしており、民族子孫のためにも放任を許さないものがある。

今年もまた、米価値上げ問題で、ムシロ旗で都大路を騒がすことであろうが、これも零細個人農家を温存するかぎり、毎年の行事となり、米でも肉でも牛乳でも、世界水準の四倍五倍と上昇するばかりであり、国民の食生活を根底からゆさぶるようになるであろう。

何分にも、世界水準は米一石の生産に要する労働時間が二十時間乃至三十時間であるのに日本の零細農では二百時間から二百五十時間を費している。正に未開の野蛮国並である。日本は世界第一級の工業国であり、優秀な農業機械の輸出国でありながら、国内では零細農業のため殆んど使用することができない。

そんな馬鹿なことが、政治の誤りから出発して増々深刻な悪影響を全体に及し工業立国日本の土台骨まで危くなるであろう。そして今の零細個人農業など、いくら保護してみても追い付くものでなく、第一農村生れの青年男女も九十九%まで野蠻農業をきらって村を見捨て、あとに残るものは老人だけ、結局自家用農地だけ残して、それぞれ貸地貸家を考えるなり、都会のひま人の遊び場に分譲したり、ますます寸断して、貴重な六百万ヘクタールの農地も無統制、無秩序、無駄使いの乱用で、日本の食料自給率が五〇%を割るのも遠くあるまい。すでに一部経済界では農村休養地として土地買収が

流行化しつつある。食料自給率五十%を割れば独立国の資格がないと云われているが、既に日本はその独立性を欠くのも十年以内である。米価は日本の三分の一、野菜果物は四分の一、牛豚肉は七分の一、そして食生活は一九五〇年来安定している隣邦中国は、上海を中心とした工業の発展は著しく、すでにAA各国に猛烈な勢いで中国品が進出し、数年を出ない内に一大脅威となるであろう。この状態を知る経済界の一部では、今後の日本は、安価な輸入食料に最大限まで依存して、それだけ多く日本雑貨を輸出すれば、工業立国を真使命とする日本としては反って有利ではないか、そして国民の食生活費は著しく軽減するであろうと、日本農業不要論を唱えるものもある。

二 主権在民民主主義日本の 国土は国民のもの

宇宙は誰のものでもない。地球も誰のものでもない。だから地球の一部分である土地も誰のものでもないはず。宗教界では神のものと云うが人のものと云った例はない。その誰のものでもないものに、国境を画したり、私有化したりするから戦争にもなり、人と人との争いが絶えない。また奪ったものは奪われるから、特定の国でも個人でも永久に私有化することはできない。それを歴史がちゃんと教えてくれている。殊に日本のような太平洋の孤島で、泣いても笑っても三十七万平方キロの四ツの島、そのうち人間が住んだり耕したり出来る平地は三分の一の十二万平方キロしかない。その中に一億人以上の日本人がいるのだ。寸尺の土地といえどもあだやおろそ

かには出来ないはず。全国民が仲良く秩序正しく、無駄のないように使用する為には、土地私有制など許すべきではない。

それを金持なら一人で何百万ヘクタールでも私有して乱用無駄使いも自由勝手、そして金儲けの手段に利用したり、同胞搾取の具に悪用したりすることを公然と許しており、国民大衆は一生涯を無我夢中で働いても、自分の住む寸尺の土地も得られず、代価を払わなければ一夜の安眠もできない。そんな不合理を放置しては、主権在民、民主主義日本が泣き出すであろう。またそんな金持ち本位の政治が大手を振ってまかり通るのは国民が無自覚のためでもある。

そのお人好しの日本国民は、君国の為というわけのわからない美名の下に強制されて、満州事変以来、十五年間も、無茶な犠牲を強いられて、幾百万人の子弟を大死させられ、幾百万人の若後家をつくられ、家を焼かれ財を失い、飢餓と苦難から漸く立ち上ったのであるが、大きな拾いものがただ一ツだけある。それもアメリカ占領政策のお陰で貰ったものであるが、それは主権在民・民主主義日本そのものである。即ち日本国土の主権者は日本国民となったのである。日本人はオギヤーと生れた一瞬から日本国土の主権者であり、支配する権利と国土を守る権利がある。私有権制度など設けて一個人に乱用無駄使いなどさせるべきではない。この意味からしても、非生産的な零細個人農家などに、貴重な農地を切りきざんで私有せしめていることは、主権者への冒瀆である。

国民に愛国心がなければ、その国は滅亡するという。その愛国心の源泉となっている国土を、小間切れにして特定のものに私有せしめ、国民搾取の具に任せる。そんな悪制度を国民は決して永く放任しないであろう。特に日本のような幾千年来、同じ島に住んで同胞

ことごとく血をわけた兄弟姉妹の關係にある国柄では、日本独特の家族国家的制度があつて然るべきもの。国土と国土愛の直結した制度、即ち国土は主権者のもの土地は国民有でなければならぬ。この点イスラエル国の土地制度は正しい。

今から十年前であるが、私が初めてイスラエル国を訪れて、キプツ農業社会を視察した時、第一に感動したことは土地制度であつた。イスラエル国はユダヤ教が国教であり、旧約聖書レビ記第二十五章二三節にある「地は神のもの」という掟を遵奉して土地は私有すべきものでない、国民全体が神からお預りしたものとし、国民有と規定し、国家が管理して、有効適切に一定目的に使用する条件下に四十九年期限で個人または団体に貸与する。期限がくれば更に四十九年期限で借替えられるので、私有と変わりはないが、土地に対する觀念がちがう。あくまで土地は神のものとし、国民全体でお預りしているのであるから、土地を神聖なものと考え、利用せんとするものは、国民から拝借するのであるから、権利の売買も、使用目的変更も、空地として非生産化することもできない。勿論搾取や不労所得の具に悪用することもできない。そして公共のためなら何時でも返還しなければならぬ。これでこそ天の理法にかなひ、国民を国土愛に直結した土地制度であろう。

今の日本の土地私有制度は、先づ第一に主権者国民の権利侵害であり、独占乱用無駄使いは天の罪を犯すものである。新幹線鉄道路地や成田空港用地の買収問題でも判るように私有権絶対の権が、国土計画も公共福祉も文化の発展も蹂躪して、社会の秩序を乱し、ついに私権の乱用が亡国にもつながつてくる。主権者国民が気付いた時は一巻の終りとなるであろう。

子孫が大きな犠牲をこうむるであろう。

主権在民、国土は国民が主権者、その核心に従つてイスラエル国の土地制度のように、国民有とし、利用せんとするものは、使用目的を定めて無償で個人または団体で借用する。その目的に使用して土地を最大限に活用して社会のお役に立てる限り、永久使用権を認めるが、転貸も使用目的変更も、許さない。公共の必要があれば無条件で返上する。土地制度が右のようであれば、一村協業化も近代農業も、放任しても促進し世界水準を抜く農業の実績を示すのも易々たるものであらう。隣邦中国も朝鮮も更に一歩進んだ社会体制を実施して美事な成果を示しつつあるとき、先進国日本が、零細個人農業のまま放任して国家と国民を犠牲にすることは出来ないであらう。

三 他人本願に救いなし、 農村を救うものは農村人のみ

今の日本の政治をみると、国家百年の大計どころか、三年先も考えてはいないらしい、俗に来年のことを云うと鬼が笑うと云うが、その鬼も笑えないほど場当たり政治に終始している。第一政治に責任がない。保守党の政権が二十五年も続いて、幾多の失政を繰返しながらも、何回改選してもいっこうに変わりばえがしない。これでは新鮮な政治も清潔な政治も求める方が無理であらう。青年は政治に無関心であり、大人たちは目先の利害だけに拘泥して、我田引水の陳情責めに終始して一国の政治そのものは他人ごとのように考へている。政治家の方も選挙の得票だけを考へて行動するのみで

政府も土地私有権の一定制限や公共優先の法的強化の必要を認めているが、どんな名外科医でも己れの腹部切開手術は自分でできないように、土地を沢山私有している今の政治家に私有権制限法の新設を期待することは先づ出来ないであらう。また一回の選挙に三千万円、五千万円を必要とする現状では土地持、金持に不利の政治が行われるはずがない。

日本の人口が一億五千万人となるのも、あまり遠いことではないという。食料自給率を維持するためには、農地面積を増加する必要があるのに、今の五反百姓、一町歩百姓が八十%以上という零細農業では採算上からも、農地減少の一途を辿るであらう。近代農業では、少なくとも水田なら百町歩、牧野なら三百町歩ぐらいが最低限であるのに、零細農業など、いくら保護援助してみても、追いつくものではない。前述した通り、地球は誰のものでもない。地球の部分である土地も誰のものでもない。誰のものでもないものは、水や空気や太陽光線と同様に全人類が公平にその恩恵に浴する権利者である。殊に日本のような、限られた国土に人口密度世界一の国状を思うとき土地私有制度を設けて、乱用無駄使い自由勝手というような暴政を許すべきでない。

決定的絶望感に陥りながら、なお零細個人農業にしがみ付いているのは、残念ながら農業への愛着ではない。土地への執着にすぎない。だから公理に従つて国土を挙げて主権者である国民に返上することになれば、零細個人農業などにしがみ付いているものは、おそらく一人もあるまい。これは決して暴論ではない。国土と国民とは不離一体であつて、元来個人的私有権を認めて乱用無駄使勝手という制度そのものが暴政悪法の最たるもの、現代人が目覚めなければ、

あるから、国家の経緯もへつたくれもないのだ。だから気のきいた硬骨漢では政治家は務まらない時代である。

皮肉なようだが調べてみると、こんな陳情全盛時代に陳情政治の恩典がない産業ほど自力で発展しており、一〇〇%陳情の恩典に浴している農業が時代の置去り食つて終つた。このことは農村人も真剣に反省する必要がある。それは昔から他力本願で大成したものは絶無であつたからである。

明治時代から陳情も請願もあつた。しかし昔の陳情は上京する費用に公金など一銭一厘使わない、村中で拳金して代表者を送る。その代表者は野宿する気で悲壮な決意であつた。今の陳情は我田引水利己主義一点張りの国費の奪い合いであり、上京するのも公金の乱費でホテルに温く宿りを重ね、飲んだり飲ませたり、百万円の補助金獲得に五十万円の交際費を使う。今は昔と違つて国民が主人公で政治家は公僕にすぎない。元来陳情など主客転倒である。信頼するに足る人物を選んで国会に送る以上、その人の達見に任せて国政に参加させ、一町一村の利害などに拘泥させず一國政治の運営に誤りなからしめるべきである。陳情政治に一〇〇%依存し他力本願に終始した農村が、すっかり時代から置去りをくい、このままでは日本そのものを道連れにして、国際社会の置去りを食う恐れがある。ここまで行詰まると不吉な予言ではあるが、国を救うために第二の農地改革が起こるであらう。高速道路を自転車で行くような日本の零細個人農業の末路は近い。自発的に改革に應ずることが最も賢明であり幸福であらう。

昭和元禄日本の風潮は亡びゆく農山村にまで浸透して、明日の農村を真剣に考へる農村人に減多に会えなくなっている。自主性を失

つて久しい農村にも危機感というものが無い。今日の農村疲弊も自分たちの責任と想っている人は少ない。他人のせいにしていてる声だけ耳に入る。明日の東亜を思うとき日本の運命に焦りを感じるが、その中でも日本農村の現状は放任を許さないものがある。

日本農村の立遅れは、工業立国日本の足を引張るところまで来ている。そして打開策はただ一つ一村協同体化による近代化農業への転換あるのみ。そのためには先づ他力本願の一擲が必要であろう。

四 一村協同体化の推奨と

その方策

日本農業近代化のためには、一村規模の大同小異化する外はない。規模の拡大なくして近代機械化農業は成立しない。南北アメリカ大陸やアフリカ大陸のように未開の原野が沢山あれば、既存農地の改造よりも、新開拓の方がかえって経済的であろうが、日本の場合何百ヘクタールの一農場化するためには協同化する外はない。

国家性格はちがっても、無視することの出来ない一衣帯水の隣邦中国は、日本の農業よりはるかに零細な個人農業であったが、徹底した協同体化で急速に近代化農業に転換し、その人民公社の業績は世界の注目を集めている。また一九五一年の朝鮮戦争で全土が焼土と化した。金日成治下の朝鮮民主主義人民共和国では、国営または組合経営により、世界の最先端を行く近代機械化農業として再建し、国民それぞれその所得を得て、平等公平な生活を楽しんでいるという先進国をもって自ら任じていた日本が、占領政策で押付けられた農地改革を、そのまま甘受して時代逆行の零細個人農業保護温存の

農政に終始した。その結果日本の農家は非能率、不採算、氣息奄々たる惨状を呈している。誤を改むるに吝かであつてはならぬ。一日も早く近代化農業への転換を計るべきである。

そのために参考となるのは、日本の場合は資本主義イスラエル国に発生し、既に六十余年の歴史を持ち、健全に発展を続けているキブツ協同体農業、またはモシャブ・シトフィーの長所を取入れることが賢明であろう。日本協同体協会は、そのキブツ研究のために年々多数の日本青年男女を、期間一カ年の研修生としてイスラエル国に派遣し、すでに第九回三百三十余名を数えており、本年十月出発予定の第十回キブツ研修生も、定員五十名を近く募集計画中である。キブツの概略左の通り。

キブツの五原則

イスラエルに発展したキブツは、理想社会を目指す完全な協同体社会であつて、左の五原則が遵守されている。

一 自由意志による団体であり、何人も加入も脱退も自由である。加入せんとするものは二カ年以内の試験期間を経て、本人が加入を希望すれば総会に計り多数の同意を得て決定する。脱退せんとするものは、総会の了承を経て決定する。脱退者にも在籍年数、在任中の功労等により総会の決議により相当の脱退金を贈ることになっている。

二 民主主義社会であつてすべての決定は総会の多数決による。キブツでは毎週一回、夕食後その場を会場として総会を開催しキブツ運営上の諸決定をなす。担当委員はその決議を実施する責任者となる。

三 集団主義社会であつて一切の財産は集団の所有であり生産、分配、消費等集団的に組織されている。キブツメンバーは誰でも身の廻りのもの以外は、私有財産を持たない。新しく加入する人は加入と同時に全財産をキブツに寄附する。その人が脱退するよう

なことがあつても返さない原則であるが、実際には、その時のキブツの資産状態を考えて脱退金として返還している。

四 各人の能力に応じて働き、各人の必要に応じて分配することを信条とする平等社会である。キブツメンバーは老幼男女の別も親子兄弟の別もなく一切平等であつて、働いても働かなくても同一の待遇を受け、またキブツ外にある両親や祖父母までも、メンバーに代わつてキブツが面倒をみる。

五 キブツは労使なき経営、階級なき組織、賃金なき労働、搾取なき皆労働社会であつて、資本主義的な対立観も不平等観もない協同一体化社会である。

キブツは本紙上でも何回も述べたように、既に六十余年の歴史があり、開拓農業に始まつて次第に農業、工業、輸送業、観光事業にも及んでおり、大は二千人ぐらゐから小は二百人ぐらゐまで二五〇集団、その人口は十万人であるが、そのキブツの影響を受けて、個人農業や一般産業界にも協同体思想の本質である「自分は人のため人は自分のため」という気風が社会全般に普遍化し、資本主義的欠陥の是正に役立っている。イスラエル国は資本主義国であり、利潤の追求が生産活動の原動力となつており、労働組合もあり、時にはストもある。だが調べてみると、経営改善の要求とか、文化の向上要求が中心であつて、日本産業界のような単なる賃金闘争のストで

はなかった。またキブツの影響を受けて、独自の道を歩んでいる集団農業社会にモシャブ・シトフィーやモシャブ・オブディムもある。

～日本農村に参考となる

モシャブ・シトフィーへ

モシャブ・シトフィーはキブツと同じように集団農業社会であり、生産、販売、購買を共同化しているが、生活は個々人的であり財産も経済も個人であるが、相互助け合い組織があつて、誰が病気になるっても怪我をしても、また一家の働き手が死去しても、労働奉仕で助け合い、子供が成長するまで面倒をみるので困る家はない。集団の規模も同じではないが二、三百戸程度の小村となつており、村役場と農協を兼ねた組織があり、教育、医療、消防、警備等自治的に行われている。

～日本の地区農協に似た

モシャブ・オブディムへ

モシャブ・オブディムはシトフィーよりも一層個人農業的であり、販売購買だけを共同化しており、あとは一般の個人農家と変わりなく日本の農協と似ているが、キブツやモシャブ・シトフィー同様に集団農業社会であり、相互助け合いが徹底しており、営農規模も平均化しており、貧困者のないことが特長のように思われた。規模も二、三百戸の集団が多いようである。ただし大農近代化農業には適しない。高級野菜園芸農業等には最適と思われた。

以上三様のイスラエル国の協同化農業の中で日本農村が受入れ易

いのは、モシヤブ・シトフィーであろう。日本の農家が全財産を共同化して、キブツのような完全な協同一体社会に踏み切ることは、自発的に求めても無理であろうが、農地も私財もそのままにして、各自が保有し、家庭生活も財布も別々にして、生産も販売も共同化して、毎年決算して所有農地の面積に応じて一定の利益を分配し農業労働も出勤日数や能力に応じて公正無私に配分賃金を得ることにすれば、それぞれの欲望を満足させることができよう。この程度の部分共同化でも、一村協同化により、耕地整理を断行し近代化機械化農業へ転換すれば、生産能力が五倍から十倍ぐらい向上し、二毛作も可能であり、畜産兼業もできる。その農産加工場の兼業もできるので生産高は最低二倍から最高五倍までぐらい増加し、その利益分配により、豊かな文化農村が期待できる。

五 零細個人農の余命は幾ばくも無い。

踏切れないか協同化へ

日本の零細個人農は十五年前に破産して、破産管財人の下にある。その破産管財人こそ保守政権であり、管財費用が食管会計の赤字であり、それが年々数千億円に達しており、その上零細個人農の非効率から採算がとれず、農産物の政策価格が世界相場 of 二倍三倍にもされて、その国民負担損失が推定ではあるが、年々一兆円を下るまい。それが労働賃金急騰の原因となり、一般物価騰貴に拍車をかけている。ここまで追いつめられても、抜本的な対策は何一ツない。それは選挙の得票を気にする政治家が動けないからであろう。米価値上げとか、何々奨励金の増額とか、農民の喜びそうなお題目を唱

えておれば得票につながるが、利己心につながらない農業協同化など提唱しても不人気だからである。だから他方本願では農村も決して改まらない。

時代から置去りにされた日本の零細個人農の余命は幾ばくもない。活路があるとすればそれは時代に追いつき追いこす外はない、それが協同体化農業である。日本は敗戦直後、思いもよらないアメリカの東亜政策に便乗して、その基地となり軍需物資の供給国となつて前後二十年、未曾有の戦争成金国となり、外貨の保有高は西独を抜いて世界第一。GNP世界第二位、自動車保有高、カラーテレビ普及率、電気冷蔵庫の普及も世界第二位、他に世界一を誇り得るものが数えてみると、新幹線鉄道以下実に三十種にも及んでいるのに、農業だけは未開の野蛮国並みである。こんな零細個人農の非効率、不採算も工業の異常発展にカバーされて、世界水準の二倍三倍の農産物価も消化されてきたが、東亜の状況からみても、もうこれ以上のカバーはできない。一九四九年十月誕生した中華人民共和国では、その翌年決定した米価一キロ六十五円が二十年後の今日も同じであり、野菜でも牛豚肉でも価格が微動もしない。変わっているのは物が豊富になったことだけ。その価格比は日本の米は三分の一、野菜は四分の一、牛豚肉は七分の一であるという、そんな物価の安定した中国の最近の工業発展は著しく、現に東南アジア各国において日本製品が圧迫されだしている。八億国民の活路が脅威となる日も決して遠くはない。零細個人農業に依存しているは、日本工業の敗退必須となるであろう。問題化してからでは手遅れである。

六 農村診断

山形県余目町の思い出

「キブツ」協同体思想の普及を始めて十年になる。全国行脚も克明にやった。キブツという名称も全国的に知られた。何百回の講演や座談会で共鳴感銘した人も少なくなかった。だが農村で協同化に踏み切ったものは遂に得られなかった。余目町の富樫町長の言葉のとおり「これからの農業は個人経営ではやって行けないことは、ほとんどの農家が身をもって理解しているが、いざとなると必ず二ノ足を踏むのはなんとしたことか」農家ももっと追い詰められるまで決心がつかないであろう。政策価格という甘汁があてになる内は、陳情や請願にあけくれするだけであろう。その最後もう遠くはあまるまい。今から六年前の余目町キブツ講演会の記録が月刊キブツ第五巻五号にあるが、当時と今と比較してよき参考になると思うのでその思い出を書き添えておく。

＜富樫町長との出会い＞

徳川時代から大名格の大地主、本問家で知られた庄内平野は最上川下流の豊饒肥沃の地百五十万石の米どころとして有名な、酒田、鶴岡両市の中央に位する羽越線と陸羽線の鉄道分岐点、人口二万の余目町。戸数四千戸の内、農家戸数が二千五百戸、水田四千二百町歩の代表的な水田地帯である。米産の外に乳牛、養豚、養鶏も盛んであり、昭和四十年の統計でも、農産所得二十五億円、一戸当り百万円であり金額的にみても、豊かな方であるが、それでも出稼ぎ

労働が多くなる一方でお先真暗だと嘆声を漏らしていた。

矢張り農村人口は年々激減している。青年男女に見放されて老人農村に変わってゆく。五、六年前までは富農で巾をきかせていた、二町歩以上の水田を持った農家には嫁のきてがない。反って二、三反歩の半農半月給取りなら、美人の嫁さんが喜んでくる。そんな主客転倒の現象も、立遅れた非文化農業と重労働にある。さて打開策は近代化農業への転換にあるがそのためには農業協同化の必要は誰でも認めているがどうにもならない。それは私有農地が雑然と入り乱れており、先駆者が共同化を計画しても、一人でも反対があればどうにもならない。現に部分協業から全面協同化に移行せんとする寸前になって、一人の反対者があらわれて御破産になった例もあるという。

余目町のような中堅農家の多いところでもこの始末である。全国六百万町歩の貴重な農耕地を何千万分にも切りきざんだまま、混然雑然と入り乱れた零細個人農地。日本はこれからどうする気かと人一倍心痛している山形県の名物町長、富樫義雄氏が「月刊キブツでみたが、日本農村を救う手はキブツの外には無いと思う」といつて尋ねて来られたのが、昭和四十一年十二月であった。

そしてその翌年三月四日、家の光協会において、キブツに関心のある政界、学界、財界の有志六十五名参集、キブツ運動拡大強化の協議会に富樫町長も列席され、余目町主催のキブツ講演会開催のことも具体化したのであった。

＜協同体化による近代化農業

に最適な余目町へ

私がキブツ思想の普及運動をはじめたのは、昭和三十七年十二月であり、全国的にくまなく廻り韓国までも足をのびしたが、三〇戸五〇戸の農村部落々々を午前、午後、夜と三回、連続一週間講演、座談に終始したのは、これが最初であった、主催者町長の案内であり、どこかの会場でも良くきいてくれた。

富樫町長は一見村夫子然として好々爺であり地方なまりの訥弁であるが、諒々と説く哲理、論旨は首尾一貫しており、渋味を含んだ迫力は対手を納得させずにはおかぬ感がある。その町長の前座一席、その後を受けて私のキブツ思想中心の話二、三時間、でもよくきいてくれた。今回は単なる講演が目的でなく秘かに農民心理や時代感覚を探索したり、農村の実情を診断する目的であった。余目町の総面積五十五平方キロ、庄内平野の中心地、水田だけでも四千二百町歩、坦々とした水田の中に五〇戸、百戸、二百戸と集団生活部落があり、今直ぐでも協同体生活が出来るようキブツ村になっているのが特に魅力的であった。その部落と部落をつなぐ自動車道路の両側は耕地整理のすんだ美事な水田が霞の奥まで続いている、協同化に最適の農地であり食指大いに動くものがあつた。

そして雪の東北地方で水田単作地帯とばかり思っていたが、二毛作も可能であり、青刈麦なら反収五トンの収穫があるから稲作収益に匹敵するであろうという。農業協同化が実現され近代機械化農業に転換すれば、有畜水田農業と農産加工を可能として、収益はゆうに四倍加すであろう。

＜個人農業は商人の 餌食になり易い＞

経済的にも、健康の上でも、家庭的にも何一ツ不足と思わぬが、何か一抹の不安焦燥がつきまとっている、これは一体なぜでしょうか。これは真に世相を突いた痛い質問である。今の日本人は金持も貧乏人も、男も女も、老人も若者も、政治家も財界人も、一様に不安焦燥を抱いている。それをゴルフ、マージャン、パチンコ、競馬、競輪などでまぎらわしたり、酒色や旅行で誤魔化したり、嘘の生活を送っている。人間が生きたるためには毎日三度の食事が必要であるように、心の糧も必要である。食でも物でも心の空腹は満せない。それを物質で満たそうとするから嘘になる。心の糧は真実でなければ満たせない。キブツは嘘のない社会だから心が充実する。私のキブツ講演を三時間でも四時間でも、皆さんがききることなく聴いてくれるのは、キブツに嘘がないからですと答えた。

＜協同体思想の普及なくして 協同化なし＞

余目町の部落巡回講演で感じたことは、協同体思想が全く育っていないことであつた。いくら協同化の必要を体験から知っていても、思想精神が育っていなければ協同体化はできない。無理に造り上げてみてもすぐ破綻するであろう。日本の農民は徳川幕府時代から下積階級であり、人間不平等社会の最後の犠牲者であつたから、被圧迫階級の習性として、自分の立場を他人の上位におきたい意識が強い。それが宴会の席次にまであらわれている。ところが協同体思想の基本となるものは、人間平等観であり、自分は他人のため、他人は自分のためという利他先行の精神が必要であるから、それがない人々では協同体化は成立しない。

余目町の部落々々を廻ってみると豚舎が至るところにある。本年は生産過剰で豚肉暴落。そんな時も、病菌豚肉の違反販売で巨利をつかんだ悪商人が食肉法違反で検挙された、罪金五千元で無罪放免とときが、そんな新聞報道で豚肉需用の激減で、当地の養豚家も青息吐息、倒産者も出たとき。そんな災難が絶え間ないのだ。実験用モルモット肉混入の焼鳥、メチルアルコールで渋抜きした柿、有毒色素の食品等々、そんな新聞やテレビ放送のたび毎に側枝の打撃を受けるのは農家である。悪徳商人は何百万円の悪儲けをしても、食料取締法違反の罰金は五千元以内、だから何回でも繰り返す。まだある、まだある。農家では鶏卵が高いと養鶏業へ、豚価があがると養豚へ、大根が高いと大根と一勢にとび付くが、今日始めて明日成果のあがらない農業、暴騰しても時期が来なければ売りようがない。暴落しても逃げ場がない。しかも誰でも儲けたい一心で考えが同じで結局は利から逃げられて損を追いかける。豊作貧乏で凶作貧乏の繰り返しが個人農家の宿命である。

養鶏にしても養豚にしても、設備をはじめて収入をみるまでに二年以上はかかる。相場は毎日動いている。売り叩きも買い叩きも商人の力量であつて責めるわけには行かない。資力と信用だけが物を云う資本主義の社会では、そのどちらも弱い個人農家の敗北は当然である。農業者が自主性を発揮して商工業者と対等に取引できるのは、協同体化農業あるのみ。どうしてそれが理解できないのか。

＜いくら物が豊かでも 心の貧しいものは不幸なり＞

私田公民館で講演のあと、一人の婦人から質問があつた。「私は

もう一ツ農村で気付いたことは、親戚とは何かが幼稚すぎる。目前の親戚縁者に重点をおきすぎる。他人意識が強すぎる。この誤った觀念から目覚めなければ、一村協同化などできるものではない。一体この世の中に他人なんて云うものは理論的にも一人もいない。今更説明するまでもなく、一人の人間には二人の親がある、二人の親には四人の親がある。四人の親には八人と計算して行くと三十代目で十億何千万人、四十代目で十兆八千億人、百代もすぎると無数の一語につきる。これを逆算すると何十兆何千億の子孫となる。だから太平洋上の孤島に住んで何千年の日本人、我々も雲上人も血統の濃淡に差はない。ましてや一地方一農村などで、親戚だ他人だなどと区別していることは、無智滑稽の外の何ものでもない。日本国民ことごとく兄弟姉妹であつて一人の他人もいない。これは理屈ではない事実なのである。そんな親戚同志、縁者同志が個別対立経済で奪つたり奪われたり、取つたり取られたり、そんな矛盾不合理、不義不徳を放任しているところに人間社会の不幸もある。協同体化の第一段階で必要なことは、同胞兄弟親の徹底である。

以上特に余目町の思い出を取り上げたのは同町の農業者も農業部落も、キブツ協同体化に最適と思われるからである。せめて一部落でも実行に移行するなら、お手伝がしたいと思っている。また一村協同体化の構想からみると、どんな農山村でも更生対策はある。是非一度診断させて貰いたい。当協会では年々全国的に募集して、日本の青年男女をキブツ研修生としてイスラエル国と特約して派遣しており、その数も第九回三百三十名に及んでいる、協同体化は思想精神が先行しなければ成功しない。農村の皆様のご相談に応じます。遠慮なく申し出て下さい。勿論一切無料であります。